

★部分為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率			
1 期末 (2016年 2 月18日)	円 10,179	円 -	% 1.8	% 96.3	% -	百万円 814
2 期末 (2016年 5 月18日)	10,090	40	△0.5	95.8	-	3,630
3 期末 (2016年 8 月18日)	9,924	40	△1.2	95.7	-	3,130
4 期末 (2016年11月18日)	9,674	40	△2.1	99.1	-	4,135

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

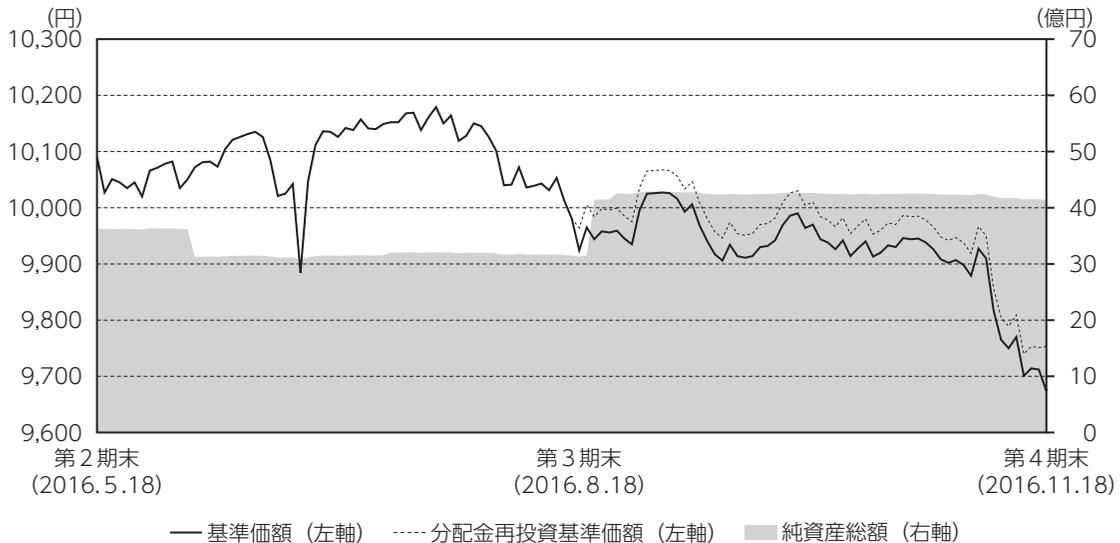
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

基準価額等の推移について



*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第3期首：10,090円

第4期末：9,674円（既払分配金80円）

騰落率：△3.3%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

米国国債に投資し、実質的な円貨比率を70%に近づけた結果、円安米ドル高の進行が基準価額の上昇に寄与しましたが、金利の上昇（債券価格は下落）により基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド（部分為替ヘッジあり） - USトライアングル-

	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		公 社 債 組 入 比	債 券 先 物 率 比
			騰 落 率	騰 落 率		
第3期	(期首) 2016年5月18日	円 10,090	% -	% -	% 95.8	% -
	5月末	10,078	△0.1		98.0	-
	6月末	10,135	0.4		97.5	-
	7月末	10,145	0.5		95.5	-
	(期末) 2016年8月18日	9,964	△1.2		95.7	-
第4期	(期首) 2016年8月18日	9,924	-		95.7	-
	8月末	10,025	1.0		99.0	-
	9月末	9,990	0.7		95.8	-
	10月末	9,902	△0.2		97.6	-
	(期末) 2016年11月18日	9,714	△2.1		99.1	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○米国債券市況

米国の金利は上昇しました。

米国では、第3期首から、利上げ期待の高まりによって金利が上昇する局面もありましたが、2016年6月に開催されたFOMC（米国連邦公開市場委員会）の結果が市場の利上げ期待を後退させるものであったことや、6月後半に開催された英国のEU（欧州連合）離脱の是非を問う国民投票でEU離脱派が勝利し市場のリスク回避姿勢が強まったことなどが、金利の低下圧力となりました。しかし8月に入ると、雇用統計などの経済指標が市場予想以上の結果となったことや、FRB（米国連邦準備制度理事会）高官から相次いで利上げを支持する発言があったことなどから、市場の利上げ期待が高まり金利上昇傾向となりました。11月には、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことで、同氏の政策が財政赤字の拡大やインフレの加速をもたらすとの懸念が強まったことなどから、金利の上昇圧力が高まりました。また、市場のリスク回避姿勢が後退し株価が上昇したことなども、金利上昇の材料となりました。

○為替相場

米ドルは対円で上昇（円安）しました。

第3期首から、原油価格や株式市場の反発などにより、円安米ドル高が進行する局面がありましたが、2016年6月に開催されたFOMCの結果が市場の利上げ期待を後退させるものであったことや、英国のEU離脱の是非を問う国民投票で、EU離脱派が勝利し市場のリスク回避姿勢が強まったことなどが、円高圧力となりました。しかしその後は、日本政府による大型経済対策や日銀の追加緩和への期待および米国の利上げ期待の高まりなどで円安米ドル高傾向となりました。また、11月に行なわれた米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことで、株価が上昇するなど市場のリスク回避姿勢が後退したことも、円安米ドル高圧力を高めました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

「USトレジャリー7-10マザーファンド」を高位に組み入れることをめざします。保有実質外貨建資産については、為替ヘッジを行なうことにより、当ファンドの実質的な円貨比率を70%に近づけることをめざします。

○USトレジャリー7-10マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

米国国債の組入比率は、通常の状態を高位に維持することを基本とします。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「USトレジャリー 7-10 マザーファンド」を高位に組み入れました。保有実質外貨建資産については、為替ヘッジを行なうことにより、当ファンドの実質的な円貨比率を70%に近づけました。

○USトレジャリー 7-10 マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

米国国債の組入比率は、高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

第3期および第4期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ40円といたしました。収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第3期	第4期
		2016年5月19日 ～2016年8月18日	2016年8月19日 ～2016年11月18日
当期分配金（税込み）	(円)	40	40
対基準価額比率	(%)	0.40	0.41
当期の収益	(円)	40	40
当期の収益以外	(円)	—	—
翌期繰越分配対象額	(円)	208	213

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第3期	第4期
(a) 経費控除後の配当等収益	41.35円	42.89円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	171.12	183.03
(d) 分配準備積立金	36.11	27.65
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	248.60	253.57
(f) 分配金	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	208.60	213.57

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「USトレジャリー 7-10 マザーファンド」を高位に組み入れることをめざします。保有実質外貨建資産については、為替ヘッジを行なうことにより、当ファンドの実質的な円貨比率を70%に近づけることをめざします。

○USトレジャリー 7-10 マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

米国国債の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第3期～第4期		項 目 の 概 要
	(2016.5.19～2016.11.18)		
	金 額	比 率	
信託報酬	23円	0.234%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,004円です。
（投信会社）	(11)	(0.109)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(11)	(0.109)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.008	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	24	0.242	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年5月19日から2016年11月18日まで)

決算期	第3期～第4期			
	設定		解約	
	□ 数	金額	□ 数	金額
	千口	千円	千口	千円
USTレジャリー7-10 マザーファンド	1,499,147	1,394,500	875,565	852,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第3期～第4期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第2期末		第4期末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評価額
		千口	千口	千円
USTレジャリー7-10マザーファンド	3,673,006	4,296,588	4,151,793	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年11月18日現在

項目	第4期末	
	評価額	比率
	千円	%
USTレジャリー7-10マザーファンド	4,151,793	94.1
コール・ローン等、その他	259,671	5.9
投資信託財産総額	4,411,465	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、11月18日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.18円です。

(注3) USTレジャリー7-10マザーファンドにおいて、第4期末における外貨建純資産（64,344,429千円）の投資信託財産総額（68,464,588千円）に対する比率は、94.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年8月18日)、(2016年11月18日)現在

項目	第3期末	第4期末
(A) 資産	5,246,822,616円	7,060,714,146円
コール・ローン等	58,937,028	185,671,809
USTレジャリー7-10 マザーファンド(評価額)	3,042,679,862	4,151,793,264
未収入金	2,145,205,726	2,723,249,073
(B) 負債	2,116,441,336	2,925,515,012
未払金	2,099,945,908	2,903,347,650
未払収益分配金	12,617,013	17,099,080
未払信託報酬	3,811,973	4,905,525
その他未払費用	66,442	162,757
(C) 純資産総額(A-B)	3,130,381,280	4,135,199,134
元本	3,154,253,380	4,274,770,191
次期繰越損益金	△ 23,872,100	△ 139,571,057
(D) 受益権総口数	3,154,253,380口	4,274,770,191口
1万口当り基準価額(C/D)	9,924円	9,674円

*第2期末における元本額は3,598,574,768円、当作成期間（第3期～第4期）中における追加設定元本額は1,176,195,423円、同解約元本額は500,000,000円です。

*第4期末の計算口数当りの純資産額は9,674円です。

*第4期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は139,571,057円です。

■損益の状況

第3期 自2016年5月19日 至2016年8月18日
第4期 自2016年8月19日 至2016年11月18日

項目	第3期	第4期
(A) 配当等収益	△ 7,403円	△ 15,292円
受取利息	156	—
支払利息	△ 7,559	△ 15,292
(B) 有価証券売買損益	△ 36,005,681	△ 89,533,820
売買益	181,662,891	236,768,775
売買損	△ 217,668,572	△ 326,302,595
(C) 信託報酬等	△ 3,878,415	△ 5,001,840
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 39,891,499	△ 94,550,952
(E) 前期繰越損益金	△ 13,479,022	△ 65,987,534
(F) 追加信託差損益金	42,115,434	38,066,509
(配当等相当額)	(53,978,617)	(78,243,357)
(売買損益相当額)	(△ 11,863,183)	(△ 40,176,848)
(G) 合計(D+E+F)	△ 11,255,087	△ 122,471,977
(H) 収益分配金	△ 12,617,013	△ 17,099,080
次期繰越損益金(G+H)	△ 23,872,100	△ 139,571,057
追加信託差損益金	42,115,434	38,066,509
(配当等相当額)	(53,978,617)	(78,243,357)
(売買損益相当額)	(△ 11,863,183)	(△ 40,176,848)
分配準備積立金	11,820,587	13,056,532
繰越損益金	△ 77,808,121	△ 190,694,098

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は9ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第 3 期	第 4 期
(a) 経費控除後の配当等収益	13,045,275円	18,335,025円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	53,978,617	78,243,357
(d) 分配準備積立金	11,392,325	11,820,587
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	78,416,217	108,398,969
(f) 分配金	12,617,013	17,099,080
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	65,799,204	91,299,889
(h) 受益権総口数	3,154,253,380口	4,274,770,191口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 3 期	第 4 期
1 万 口 当 り 分 配 金	40円	40円
(単 価)	(9,924円)	(9,674円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

★為替ヘッジなし

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率			
1 期末 (2016年 2 月18日)	円 9,771	円 -	% △2.3	% 97.7	% -	百万円 1,521
2 期末 (2016年 5 月18日)	9,374	40	△3.7	95.7	-	1,647
3 期末 (2016年 8 月18日)	8,702	40	△6.7	97.8	-	1,530
4 期末 (2016年11月18日)	9,097	40	5.0	98.6	-	1,599

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

基準価額等の推移について



*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第3期首：9,374円

第4期末：9,097円（既払分配金80円）

騰落率：△2.1%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

米国国債に投資した結果、円安米ドル高の進行が基準価額の上昇に寄与しましたが、金利の上昇（債券価格は下落）により基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド（為替ヘッジなし） - USトライアングル

	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		公 社 債 率	債 券 先 物 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第3期	(期首) 2016年5月18日	円 9,374	% -	% 95.7	% -	
	5月末	9,486	1.2	98.1	-	
	6月末	9,076	△3.2	97.9	-	
	7月末	9,181	△2.1	97.8	-	
	(期末) 2016年8月18日	8,742	△6.7	97.8	-	
第4期	(期首) 2016年8月18日	8,702	-	97.8	-	
	8月末	8,990	3.3	97.9	-	
	9月末	8,840	1.6	97.9	-	
	10月末	8,993	3.3	97.2	-	
	(期末) 2016年11月18日	9,137	5.0	98.6	-	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○米国債券市況

米国の金利は上昇しました。

米国では、第3期首から、利上げ期待の高まりによって金利が上昇する局面もありましたが、2016年6月に開催されたFOMC（米国連邦公開市場委員会）の結果が市場の利上げ期待を後退させるものであったことや、6月後半に開催された英国のEU（欧州連合）離脱の是非を問う国民投票でEU離脱派が勝利し市場のリスク回避姿勢が強まったことなどが、金利の低下圧力となりました。しかし8月に入ると、雇用統計などの経済指標が市場予想以上の結果となったことや、FRB（米国連邦準備制度理事会）高官から相次いで利上げを支持する発言があったことなどから、市場の利上げ期待が高まり金利上昇傾向となりました。11月には、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことで、同氏の政策が財政赤字の拡大やインフレの加速をもたらすとの懸念が強まったことなどから、金利の上昇圧力が高まりました。また、市場のリスク回避姿勢が後退し株価が上昇したことなども、金利上昇の材料となりました。

○為替相場

米ドルは対円で上昇（円安）しました。

第3期首から、原油価格や株式市場の反発などにより、円安米ドル高が進行する局面がありましたが、2016年6月に開催されたFOMCの結果が市場の利上げ期待を後退させるものであったことや、英国のEU離脱の是非を問う国民投票で、EU離脱派が勝利し市場のリスク回避姿勢が強まったことなどが、円高圧力となりました。しかしその後は、日本政府による大型経済対策や日銀の追加緩和への期待および米国の利上げ期待の高まりなどで円安米ドル高傾向となりました。また、11月に行なわれた米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことで、株価が上昇するなど市場のリスク回避姿勢が後退したことも、円安米ドル高圧力を高めました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

「USトレジャリー7-10マザーファンド」を高位に組み入れることをめざします。

○USトレジャリー7-10マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

米国国債の組入比率は、通常の状態を高位に維持することを基本とします。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「USトレジャリー 7-10 マザーファンド」を高位に組み入れました。

○USトレジャリー 7-10 マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

米国国債の組入比率は、高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

第3期および第4期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ40円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第3期	第4期
		2016年5月19日 ～2016年8月18日	2016年8月19日 ～2016年11月18日
当期分配金（税込み）	(円)	40	40
対基準価額比率	(%)	0.46	0.44
当期の収益	(円)	38	40
当期の収益以外	(円)	1	—
翌期繰越分配対象額	(円)	43	52

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第3期	第4期
(a) 経費控除後の配当等収益	38.89円	48.40円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	18.74	18.75
(d) 分配準備積立金	26.07	24.96
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	83.71	92.11
(f) 分配金	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	43.71	52.11

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「USトレジャリー 7-10 マザーファンド」を高位に組み入れることをめざします。

○USトレジャリー 7-10 マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

米国国債の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第3期～第4期		項 目 の 概 要
	(2016.5.19～2016.11.18)		
	金 額	比 率	
信託報酬	21円	0.234%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,028円です。
（投信会社）	(10)	(0.109)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(10)	(0.109)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.008	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	22	0.242	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年5月19日から2016年11月18日まで)

決算期	第3期～第4期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
USTレジャリー7-10 マザーファンド	-	-	10,660	10,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第3期～第4期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	第2期末	第4期末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
USTレジャリー7-10 マザーファンド	1,665,139	1,654,478	1,598,722

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年11月18日現在

項 目	第4期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
USTレジャリー7-10 マザーファンド	1,598,722	99.4
コール・ローン等、その他	9,778	0.6
投資信託財産総額	1,608,500	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、11月18日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.18円です。

(注3) USTレジャリー7-10 マザーファンドにおいて、第4期末における外貨建純資産（64,344,429千円）の投資信託財産総額（68,464,588千円）に対する比率は、94.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年8月18日)、(2016年11月18日)現在

項 目	第3期末	第4期末
(A) 資産	1,538,956,831円	1,608,500,493円
コール・ローン等	18,491,206	9,778,041
USTレジャリー7-10 マザーファンド(評価額)	1,520,465,625	1,598,722,452
(B) 負債	8,949,192	8,930,021
未払収益分配金	7,032,625	7,033,565
未払信託報酬	1,883,754	1,831,749
その他未払費用	32,813	64,707
(C) 純資産総額(A-B)	1,530,007,639	1,599,570,472
元本	1,758,156,414	1,758,391,296
次期繰越損益金	△ 228,148,775	△ 158,820,824
(D) 受益権総口数	1,758,156,414□	1,758,391,296□
1万口当り基準価額(C/D)	8,702円	9,097円

*第2期末における元本額は1,757,939,297円、当作成期間（第3期～第4期）中における追加設定元本額は451,999円、同解約元本額は0円です。

*第4期末の計算口数当りの純資産額は9,097円です。

*第4期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は158,820,824円です。

■損益の状況

第3期 自2016年5月19日 至2016年8月18日
第4期 自2016年8月19日 至2016年11月18日

項 目	第3期	第4期
(A) 配当等収益	△ 1,178円	△ 1,180円
支払利息	△ 1,178	△ 1,180
(B) 有価証券売買損益	△109,197,097	78,256,827
売買益	-	78,256,827
売買損	△109,197,097	-
(C) 信託報酬等	△ 1,916,567	△ 1,863,643
(D) 当期損益金(A+B+C)	△111,114,842	76,392,004
(E) 前期繰越損益金	△ 95,168,630	△213,316,097
(F) 追加信託差損益金	△ 14,832,678	△ 14,863,166
(配当等相当額)	(3,295,978)	(3,297,169)
(売買損益相当額)	(△ 18,128,656)	(△ 18,160,335)
(G) 合計(D+E+F)	△221,116,150	△151,787,259
(H) 収益分配金	△ 7,032,625	△ 7,033,565
次期繰越損益金(G+H)	△228,148,775	△158,820,824
追加信託差損益金	△ 14,832,678	△ 14,863,166
(配当等相当額)	(3,295,978)	(3,297,169)
(売買損益相当額)	(△ 18,128,656)	(△ 18,160,335)
分配準備積立金	4,389,723	5,867,117
繰越損益金	△217,705,820	△149,824,775

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は18ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 3 期	第 4 期
(a) 経費控除後の配当等収益	6,838,625円	8,510,959円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	3,295,978	3,297,169
(d) 分配準備積立金	4,583,723	4,389,723
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	14,718,326	16,197,851
(f) 分配金	7,032,625	7,033,565
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	7,685,701	9,164,286
(h) 受益権総口数	1,758,156,414口	1,758,391,296口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 3 期	第 4 期
1 万 口 当 り 分 配 金	40円	40円
(単 価)	(8,702円)	(9,097円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

USトレジャリー 7-10 マザーファンド

運用報告書 第4期 (決算日 2016年11月18日)

(計算期間 2016年5月19日～2016年11月18日)

USトレジャリー 7-10 マザーファンドの第4期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国国債
運用方法	①主として、米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。 ③運用効率化のため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、米国国債の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ④米国国債の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
外貨建資産組入制限	無制限

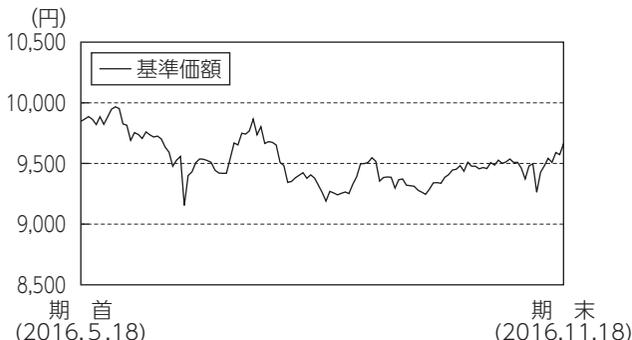
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



Cの結果が市場の利上げ期待を後退させるものであったことや、英国のEU離脱の是非を問う国民投票で、EU離脱派が勝利し市場のリスク回避姿勢が強まったことなどが、円高圧力となりました。しかしその後は、日本政府による大型経済対策や日銀の追加緩和への期待および米国の利上げ期待の高まりなどで円安米ドル高傾向となりました。また、11月に行なわれた米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことで、株価が上昇するなど市場のリスク回避姿勢が後退したことも、円安米ドル高圧力を高めました。

◆前期における「今後の運用方針」

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。米国国債の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。

◆ポートフォリオについて

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。米国国債の組入比率は、高位に維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

年 月 日	基準価額	騰落率	公社債組入比率	債券先物比率
	円	%	%	%
(期首) 2016年5月18日	9,847	-	96.2	-
5月末	9,967	1.2	98.5	-
6月末	9,537	△3.1	98.4	-
7月末	9,652	△2.0	98.2	-
8月末	9,497	△3.6	98.5	-
9月末	9,342	△5.1	98.5	-
10月末	9,508	△3.4	97.8	-
(期末) 2016年11月18日	9,663	△1.9	98.7	-

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。
- (注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。
- (注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《今後の運用方針》

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。米国国債の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,847円 期末：9,663円 騰落率：△1.9%

【基準価額の主な変動要因】

米国国債に投資した結果、円安米ドル高の進行が基準価額の上昇に寄与しましたが、金利の上昇(債券価格は下落)により基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○米国債券市況

米国の金利は上昇しました。米国では、期首から、利上げ期待の高まりによって金利が上昇する局面もありましたが、2016年6月に開催されたFOMC(米国連邦公開市場委員会)の結果が市場の利上げ期待を後退させるものであったことや、6月後半に開催された英国のEU(欧州連合)離脱の是非を問う国民投票でEU離脱派が勝利し市場のリスク回避姿勢が強まったことなどが、金利の低下圧力となりました。しかし8月に入ると、雇用統計などの経済指標が市場予想以上の結果となったことや、FRB(米国連邦準備制度理事会)高官から相次いで利上げを支持する発言があったことなどから、市場の利上げ期待が高まり金利上昇傾向となりました。11月には、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことで、同氏の政策が財政赤字の拡大やインフレの加速をもたらすとの懸念が強まったことから、金利の上昇圧力が高まりました。また、市場のリスク回避姿勢が後退し株価が上昇したことなども、金利上昇の材料となりました。

○為替相場

米ドルは対円では上昇(円安)しました。期首から、原油価格や株式市場の反発などにより、円安米ドル高が進行する局面がありました。2016年6月に開催されたFOM

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	0 (0)
合計	0

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
- (注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公社債

(2016年5月19日から2016年11月18日まで)

外国	買付額	売付額
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
アメリカ	449,488	197,864
		(—)

- (注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
- (注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。
- (注3) 単位未満は四捨五入。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2016年5月19日から2016年11月18日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2% 2026/11/15	5,293,913	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.75% 2023/11/15	5,682,010
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.625% 2026/2/15	5,265,142	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	6% 2026/2/15	5,318,624
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.5% 2026/8/15	5,264,768	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.5% 2023/8/15	4,976,449
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.25% 2024/11/15	2,917,883	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.25% 2024/11/15	721,624
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.375% 2024/8/15	2,813,802	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.375% 2024/8/15	668,663
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2% 2025/8/15	2,786,541	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2% 2025/8/15	618,695
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.5% 2024/5/15	2,777,864	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2% 2025/2/15	596,197
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.125% 2025/5/15	2,775,590	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.5% 2024/5/15	584,443
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2% 2025/2/15	2,754,380	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.125% 2025/5/15	566,195
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.75% 2024/2/15	2,683,942	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.75% 2024/2/15	558,172

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国(外貨建) 公社債(通貨別)

作 成 期 区 分	額 面 金 額	当 期				未 期			
		評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
アメリカ	千アメリカ・ドル 579,999	千アメリカ・ドル 571,640	千円 62,983,308	% 98.7	% -	% 98.7	% -	% -	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国(外貨建) 公社債(銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
					千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.7500	45,466	47,469	5,230,159	2024/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.5000	46,568	47,786	5,265,136	2024/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.3750	46,760	47,497	5,233,315	2024/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.2500	47,523	47,745	5,260,589	2024/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.0000	48,297	47,542	5,238,190	2025/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.1250	48,164	47,772	5,263,565	2025/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.0000	48,493	47,519	5,235,672	2025/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.2500	47,828	47,764	5,262,680	2025/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.6250	50,290	47,539	5,237,917	2026/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.6250	50,605	47,726	5,258,515	2026/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.5000	51,075	47,535	5,237,461	2026/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.0000	48,930	47,741	5,260,103	2026/11/15
	合 計	銘 柄 数 金 額	12銘柄		579,999	571,640	62,983,308

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年11月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	62,983,308	92.0
コール・ローン等、その他	5,481,280	8.0
投資信託財産総額	68,464,588	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、11月18日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.18円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(64,344,429千円)の投資信託財産総額(68,464,588千円)に対する比率は、94.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年11月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	69,095,234,307円
コール・ローン等	5,319,756,194
公社債(評価額)	62,983,308,625
未収入金	630,645,600
未収利息	141,011,573
前払費用	20,512,315
(B) 負債	5,268,106,348
未払金	4,566,106,348
未払解約金	702,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	63,827,127,959
元本	66,053,322,161
次期繰越損益金	△ 2,226,194,202
(D) 受益権総口数	66,053,322,161口
1万口当り基準価額(C/D)	9,663円

* 期首における元本額は39,859,413,091円、当期中における追加設定元本額は36,673,845,545円、同解約元本額は10,479,936,475円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、U S トレジャーリー 7-10 (為替ヘッジあり/適格機関投資家専用) 2,260,693,208円、U S トレジャーリー 7-10 (部分為替ヘッジあり/適格機関投資家専用) 2016-02 7,088,384,569円、U S トレジャーリー 7-10 オープン (為替ヘッジあり/適格機関投資家専用) 15,566,704,668円、U S トレジャーリー 7-10 (部分為替ヘッジあり/適格機関投資家専用) 2015-11 13,161,350,784円、U S トレジャーリー 7-10 (為替ヘッジあり/適格機関投資家専用) 2015-12 7,186,108,714円、U S トレジャーリー 7-10 (為替ヘッジあり/適格機関投資家専用) 2016-01 1,099,135,155円、U S トレジャーリー 7-10 (部分為替ヘッジあり/適格機関投資家専用) 2016-06 7,933,272,190円、U S トレジャーリー 7-10 (為替ヘッジあり/適格機関投資家専用) 2016-07 5,806,606,209円、ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド(部分為替ヘッジあり) -U S トライアングル-4,296,588,290円、ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド(為替ヘッジなし) -U S トライアングル-1,654,478,374円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,663円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,226,194,202円です。

■損益の状況

当期 自2016年5月19日 至2016年11月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	637,420,768円
受取利息	637,601,864
支払利息	△ 181,096
(B) 有価証券売買損益	△ 923,499,303
売買益	2,339,573,121
売買損	△3,263,072,424
(C) その他費用	△ 2,296,958
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 288,375,493
(E) 前期繰越損益金	△ 611,499,639
(F) 解約差損益金	461,736,475
(G) 追加信託差損益金	△1,788,055,545
(H) 合計(D+E+F+G)	△2,226,194,202
次期繰越損益金(H)	△2,226,194,202

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

★ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ -USトライアングル-

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 総 額
	円	円	%			
1 期末 (2016年 2 月18日)	9,999	—	△0.0	29.3	—	百万円 0
2 期末 (2016年 5 月18日)	9,997	0	△0.0	20.8	—	0
3 期末 (2016年 8 月18日)	9,996	0	△0.0	33.4	—	503
4 期末 (2016年11月18日)	9,994	0	△0.0	25.7	—	503

(注1) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

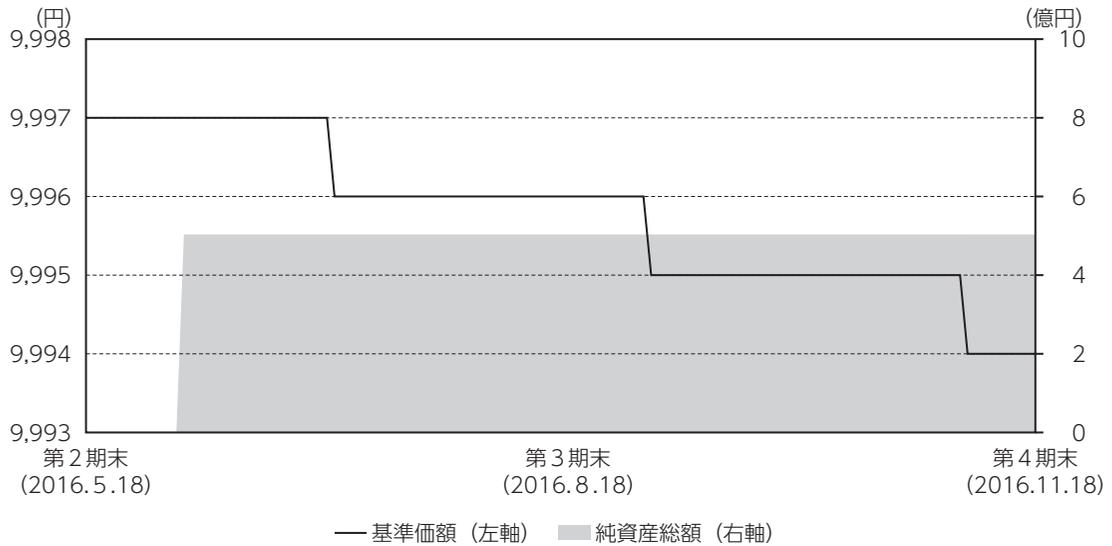
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注4) 当ファンドは、ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド（部分為替ヘッジあり/為替ヘッジなし）-USトライアングルの資金をスイッチングにより一時滞留させる受皿としての役割を持ったファンドであり、マザーファンドおよび短期金融資産による安全運用を行いません。そのため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

第3期首：9,997円

第4期末：9,994円

騰落率：△0.0%

■ 基準価額の主な変動要因

低金利環境が継続したことなどから、基準価額はほぼ横ばいとなりました。

ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ -USトライアングル-

	年 月 日	基 準	価 額		公 社 比 債 率	債 券 先 物 率
			騰 落 率	組 入 比		
第3期	(期首) 2016年 5月18日	円	%	%	%	%
	5月末	9,997	-	20.8	-	-
	6月末	9,997	0.0	0.0	-	-
	7月末	9,997	0.0	1.4	-	-
	(期末) 2016年 8月18日	9,996	△0.0	13.6	-	-
第4期	(期首) 2016年 8月18日	9,996	△0.0	33.4	-	-
	8月末	9,996	-	33.4	-	-
	9月末	9,996	0.0	32.1	-	-
	10月末	9,995	△0.0	18.3	-	-
	(期末) 2016年11月18日	9,995	△0.0	2.4	-	-
		9,994	△0.0	25.7	-	-

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○国内短期金融市況

日銀のマイナス金利政策の影響により、短期金融市場ではマイナス圏での金利水準が続き、無担保コール翌日物金利は△0.05%程度、国庫短期証券（3カ月物）の利回りは△0.29%程度で第4期末を迎えました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行なってまいります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

○ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

第3期および第4期の1万口当り分配金（税込み）は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第3期	第4期
		2016年5月19日 ～2016年8月18日	2016年8月19日 ～2016年11月18日
当期分配金（税込み）	（円）	—	—
対基準価額比率	（％）	—	—
当期の収益	（円）	—	—
当期の収益以外	（円）	—	—
翌期繰越分配対象額	（円）	0	0

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第3期～第4期		項 目 の 概 要
	(2016.5.19～2016.11.18)		
	金 額	比 率	
信託報酬	—円	—%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,996円です。
(投信会社)	(—)	(—)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(—)	(—)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(—)	(—)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	0	0.000	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年5月19日から2016年11月18日まで)

決算期	第3期～第4期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネーポート フォリオ・マザーファンド	351,088	353,019	-	-

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間(第3期～第4期)中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2016年5月19日から2016年11月18日まで)

決算期	第3期～第4期					
	買付額等 A		B/A	売付額等 C		D/C
区分	うち利害 関係人との 取引状況B	%		うち利害 関係人との 取引状況D	%	
公社債	百万円 363,382	百万円 85,254	23.5	百万円 -	百万円 -	% -
コール・ローン	9,023,222	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間(第3期～第4期)中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■投信会社(自社)による当ファンドの設定・解約および保有状況

第3期首保有額	当作成期間中 設定額	当作成期間中 解約額	第4期末保有額	取引の理由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第2期末	第4期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	546	351,635	353,464

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年11月18日現在

項目	第4期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	353,464	70.2
コール・ローン等、その他	149,894	29.8
投資信託財産総額	503,359	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年8月18日)、(2016年11月18日)現在

項目	第3期末	第4期末
(A) 資産	503,447,873円	503,359,009円
コール・ローン等	149,913,234	149,894,697
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	353,534,639	353,464,312
(B) 負債	530	1,174
その他未払費用	530	1,174
(C) 純資産総額(A-B)	503,447,343	503,357,835
元本	503,650,795	503,650,795
次期繰越損益金	△ 203,452	△ 292,960
(D) 受益権総口数	503,650,795口	503,650,795口
1万口当り基準価額(C/D)	9,996円	9,994円

*第2期末における元本額は1,000,000円、当作成期間(第3期～第4期)中における追加設定元本額は502,650,795円、同解約元本額は0円です。

*第4期末の計算口数当りの純資産額は9,994円です。

*第4期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は292,960円です。

■損益の状況

第3期 自2016年5月19日 至2016年8月18日
 第4期 自2016年8月19日 至2016年11月18日

項 目	第 3 期	第 4 期
(A) 配当等収益	△ 16,696円	△ 18,537円
支払利息	△ 16,696	△ 18,537
(B) 有価証券売買損益	△ 35,163	△ 70,327
売買損	△ 35,163	△ 70,327
(C) 信託報酬等	△ 530	△ 644
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 52,389	△ 89,508
(E) 前期繰越損益金	△ 267	△ 52,656
(F) 追加信託差損益金	△150,796	△150,796
(配当等相当額)	(△ 6,219)	(△ 6,219)
(売買損益相当額)	(△144,577)	(△144,577)
(G) 合計(D + E + F)	△203,452	△292,960
次期繰越損益金(G)	△203,452	△292,960
追加信託差損益金	△150,796	△150,796
(配当等相当額)	(△ 6,219)	(△ 6,219)
(売買損益相当額)	(△144,577)	(△144,577)
分配準備積立金	397	397
繰越損益金	△ 53,053	△142,561

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 3 期	第 4 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	397	0
(c) 収益調整金	0	0
(d) 分配準備積立金	0	397
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	397	397
(f) 分配金	0	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	397	397
(h) 受益権総口数	503,650,795口	503,650,795口

<補足情報>

当ファンド（ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ -U.S.トライアングル-）が投資対象としている「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の決算日（2015年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第4期の決算日（2016年11月18日）現在におけるダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの組入資産の内容等を31ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

（2016年5月19日から2016年11月18日まで）

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
613 国庫短期証券	2016/9/12	38,290,545			
601 国庫短期証券	2016/7/19	32,440,634			
611 国庫短期証券	2016/9/5	32,020,679			
629 国庫短期証券	2016/11/28	21,440,750			
591 国庫短期証券	2016/5/30	20,000,320			
609 国庫短期証券	2016/8/22	18,650,416			
610 国庫短期証券	2016/8/29	18,200,396			
596 国庫短期証券	2016/6/20	17,520,381			
607 国庫短期証券	2016/8/15	15,550,277			
587 国庫短期証券	2016/8/10	14,450,060			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2016年11月18日現在におけるダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド（107,147,007千口）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2016年11月18日現在							
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国債証券	千円 39,470,000	千円 39,471,428	% 36.6	% -	% -	% -	% 36.6

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2016年11月18日現在						
区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	571 国庫短期証券		%	千円 30,000	千円 30,000	2016/11/21
	628 国庫短期証券		-	6,510,000	6,510,052	2016/11/21
	629 国庫短期証券		-	21,440,000	21,440,500	2016/11/28
	630 国庫短期証券		-	3,000,000	3,000,130	2016/12/05
	632 国庫短期証券		-	1,270,000	1,270,071	2016/12/12
	635 国庫短期証券		-	7,220,000	7,220,672	2016/12/26
合 計	銘 柄 数 金 額	6銘柄		39,470,000	39,471,428	

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書 第7期（決算日 2015年12月9日）

（計算期間 2014年12月10日～2015年12月9日）

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの第7期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

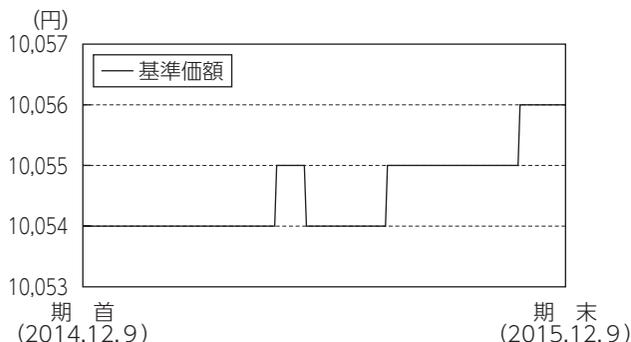
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基準価額		公社債 組入比率
	円	騰落率 %	
(期首)2014年12月9日	10,054	—	62.6
12月末	10,054	0.0	71.5
2015年1月末	10,054	0.0	71.5
2月末	10,054	0.0	74.4
3月末	10,054	0.0	61.6
4月末	10,054	0.0	60.0
5月末	10,054	0.0	87.5
6月末	10,054	0.0	78.1
7月末	10,055	0.0	90.8
8月末	10,055	0.0	67.2
9月末	10,055	0.0	51.4
10月末	10,055	0.0	76.0
11月末	10,056	0.0	51.3
(期末)2015年12月9日	10,056	0.0	51.3

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,054円 期末：10,056円 騰落率：0.0%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境で利息収入が僅少であったことなどから、基準価額はほぼ横ばいとなりました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場では低金利が続き、無担保コール翌日物金利は0.07%台を中心に推移しました。国庫短期証券（3カ月物）の利回りは日銀の買い入れによる需給ひっ迫等を背景に、△0.11～0.02%程度で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公社債

(2014年12月10日から2015年12月9日まで)

国	買付額	売付額
国内	6,780,031	399,997 (4,330,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公社債

(2014年12月10日から2015年12月9日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
554 国庫短期証券 2015/11/30	699,999	532 国庫短期証券 2015/8/17	99,999
560 国庫短期証券 2015/12/28	600,000	534 国庫短期証券 2015/8/24	99,999
540 国庫短期証券 2015/9/24	470,000	520 国庫短期証券 2015/6/22	99,999
548 国庫短期証券 2015/11/2	449,999	466 国庫短期証券 2015/7/21	99,998
555 国庫短期証券 2015/12/7	400,000		
546 国庫短期証券 2015/10/19	389,999		
536 国庫短期証券 2015/9/7	309,999		
557 国庫短期証券 2015/12/14	300,000		
563 国庫短期証券 2016/1/18	299,999		
567 国庫短期証券 2016/2/8	299,999		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	当 期			末		
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率	
	千円	千円	%	%	%	%
国債証券	2,100,000	2,100,038	51.3	—	—	51.3

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	当 期		末	
		年利率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	557 国庫短期証券	—	300,000	300,000	2015/12/14
	559 国庫短期証券	—	200,000	200,000	2015/12/21
	560 国庫短期証券	—	600,000	600,000	2015/12/28
	563 国庫短期証券	—	300,000	299,999	2016/01/18
	566 国庫短期証券	—	200,000	199,999	2016/02/01
	567 国庫短期証券	—	300,000	299,999	2016/02/08
	573 国庫短期証券	—	200,000	200,038	2016/03/07
合計	銘柄数 金額	7銘柄	2,100,000	2,100,038	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,100,038	51.3
コール・ローン等、その他	1,990,861	48.7
投資信託財産総額	4,090,899	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,090,899,982円
コール・ローン等	1,990,861,486
公社債(評価額)	2,100,038,496
(B) 負債	—
(C) 純資産総額(A - B)	4,090,899,982
元本	4,068,192,218
次期繰越損益金	22,707,764
(D) 受益権総口数	4,068,192,218口
1万口当り基準価額(C/D)	10,056円

* 期首における元本額は79,467,922円、当期中における追加設定元本額は4,645,374,497円、同解約元本額は656,650,201円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ米ドル・プルファンド（適格機関投資家専用）188,972,589円、ダイワ米ドル・ペアファンド（適格機関投資家専用）3,808,997,814円、コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2015-07（為替ヘッジあり/限定追加型）995円、通貨選択型 米国リート・αフワロ（毎月分配型）159,141円、通貨選択型アメリカン・エクイティ・αフワロ（毎月分配型）159,141円、コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2015-10（為替ヘッジあり）995円、コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2015-10（為替ヘッジあり）II 995円、コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2015-12（為替ヘッジあり）995円、ダイワ/ロジャース国際コモディティTM・ファンド15,363,351円、ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型）998円、ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド（通貨選択型）ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）998円、ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド（通貨選択型）アジア通貨・コース（毎月分配型）998円、ダイワTOPIXベア・ファンド（適格機関投資家専用）596,719円、ダイワ豪ドル建て高利回り証券α（毎月分配型）9,949円、ダイワ豪ドル建て高利回り証券ファンド ー予想分配金提示型ー53,926,540円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,056円です。

■損益の状況

当期 自2014年12月10日 至2015年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	299,560円
受取利息	299,560
(B) 有価証券売買損益	△ 1,226
売買益	597
売買損	△ 1,823
(C) 当期損益金(A + B)	298,334
(D) 前期繰越損益金	429,726
(E) 解約差損益金	△ 3,569,799
(F) 追加信託差損益金	25,549,503
(G) 合計(C + D + E + F)	22,707,764
次期繰越損益金(G)	22,707,764

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。